第４期北九州市障害福祉計画の目標等の管理シート

担当部局	保健福祉局　障害福祉部

成果目標	（４）福祉施設から一般就労への移行促進

計画（Ｐ）→実施（Ｄ）

目標値

○平成２９年度末までの目標値

Ⅰ　一般就労移行者数	２倍以上	Ｈ２４年度：　７６人 →Ｈ２９年度：１５２人以上
Ⅱ　就労移行支援事業の利用者数	６割以上増加	Ｈ２５年度末：３６４人 →Ｈ２９年度末：５８３人以上
Ⅲ　就労移行支援事業所の就労移行率が３割以上の事業所	全体の５割以上	

【目標値の推計】

・Ⅰについては、国の指針を参考に就労移行支援事業所数や利用者の増加、北九州障害者しごとサポートセンターが実施する「障害者就労プロモーター事業」の定着により、一般就労移行者数が着実に拡大している本市の実情等を考慮し、数値目標を設定

・Ⅱについては、国の指針を参考に、就労移行支援事業所数や利用者の増加などの本市の実情等を考慮し、数値目標を設定

・Ⅲについては、国の指針を参考に、本市の就労移行率の実績（平成 25 年度：約 47%）などの本市の実情等を考慮し、数値目標を設定

○実施状況　［各年度３月末現在］

	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
Ⅰ　一般就労移行者数	１０６人	人	人
Ⅱ　就労移行支援事業の利用者数	３７０人	人	人
Ⅲ　就労移行支援事業所の就労移行率が３割以上の事業所	全体の４割	全体の　　割	全体の　　割

【参考】第３期計画での実績

	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	目標値（Ｈ２６）
一般就労移行者数	７６人	１１０人	１００人	４８人

活動指標（内容）

○活動指標等の一覧

［見込：各年度の月平均、実績：各年度３月の月間利用実績］

			Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
就労移行支援	サービス量	見込	7,352 人日	8,719 人日	10,085 人日
		実績	6,342 人日		
	利用人数	見込	425 人	504 人	583 人
		実績	370 人		

評価（C）　→　改善（A）	H27年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	Ⅰ　平成２７年度末時点の就労移行支援事業所からの一般就労移行者数（１０６人）は、平成２４年度の計画当初（７６人）から比較すると、就労移行支援事業所数の増加により、着実に増加した。 　しかし、平成２６年度以降事業所数が伸び悩んでいることから、現時点では平成２９年度の目標値（１５２人）の達成は困難な状況にある。 　現在、本市での福祉就労から一般就労への移行促進については、本計画で定めている就労移行支援事業所のみならず、就労継続支援Ａ型事業所、Ｂ型事業所においても取り組んでいるところである。 　そのため、市全体の一般就労への移行という視点で見ると、就労継続支援Ａ型事業所・Ｂ型事業所の事業所数増加に伴い、平成２４年度８５人から平成２６年度は１４５人と大幅に増加している。 　この状況を鑑みると、国の方針である「平成24年度の数値を平成29年度に２倍とする」目標は、達成する見込みであり、市全体の一般就労への移行については着実に進んでいる。 Ⅱ　就労移行支援事業所の利用者数については、就労移行支援事業所からの一般就労移行者数同様に、平成２６年度以降事業所数が伸び悩んでいるなどのことから、現時点では平成２９年度の目標達成は困難な状況にある。 Ⅲ　就労移行率３割以上の事業所を平成２９年度に５割以上とする目標についても、現時点での達成は困難な状況であるが、これは全国的に見ても同様の傾向である。 　そのため、今後も「障害者就労プロモーター事業」において、各就労移行支援事業所担当者を集めた懇談会や利用者への見学会を開催するなど、一般就労への更なる移行促進を図り、目標を達成するよう努めてまいりたい。
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	現在、就業率は良くなっており、障害者雇用率も上がっている。しかし、身体障害者は就労が進んでいるが、精神障害者、知的障害者の求職者は増加している。就労関係機関でも、医療との連携、特に精神障害者の分野における連携強化が必要。 　障害者は、一般就労した後の定着率が低い。就労定着についても支援が必要である。定着率が悪いと、次の障害者雇用に繋がらなくなる。就職後のフォロー体制は、就業促進には必須。 　障害者雇用に積極的な企業の誘致なども検討してほしい。 　就労後を支援する体制が必要。 　就労移行支援の期限（２年間）を無期限にできないか。 　就労継続支援Ａ型、Ｂ型を含めてさまざまな支援で、就労全体を支援してほしい。
		改善（A） 【次年度における取組等】	

Ｈ２８年度	評価（Ｃ）	
	協議会等意見	
	改善（Ａ）	
Ｈ２９年度	評価（Ｃ）	
	協議会等意見	
	改善（Ａ）	